



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,962	5.0	11		85	341.2	21	
2023年3月期第1四半期	2,820	9.5	75		19		6	76.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 96百万円 (21.8%) 2023年3月期第1四半期 122百万円 (350.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2.19	
2023年3月期第1四半期	0.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	28,602	21,541	72.1
2023年3月期	28,673	21,652	72.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 20,620百万円 2023年3月期 20,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				20.00	20.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,130	6.1	284		378	299.3	252	605.4	25.38
通期	12,088	1.9	470	406.6	634	44.7	674	62.1	67.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	10,010,000 株	2023年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	62,983 株	2023年3月期	62,983 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	9,947,017 株	2023年3月期1Q	9,947,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,820	2,962	142	5.0%
売上原価	2,448	2,508	60	2.5%
販売費及び一般管理費	447	465	17	4.0%
営業損失(△)	△ 75	△ 11	64	—
経常利益	19	85	65	341.2%
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期純損失(△)	6	△ 21	△ 28	—

当第1四半期連結累計期間は、資源高によるインフレの影響を受けながらも、コロナウイルスの感染症法上の分類が緩和されたことで個人消費が上向き、経済活動が正常化に向かい緩やかな景気回復となりました。

一方、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中国経済の景気減速、米欧の利上げ継続などで世界経済の減速感が強まるなか、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、自動車専用船、コンテナ船、大型客船の増加傾向が続いておりますが、危険物積載船は弱含みで推移しております。

建設用の洋上風力発電交通船(CTV)の運航は、秋田港・能代港での作業が終了し、大幅な減収となりました。

旅客船事業では、今季春闘でのベアを含めた賃上げや、コロナウイルス感染症の取扱いが緩和され、抑制からの反動もあり、観光客が戻り始め増収となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は142百万円増加し2,962百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

利益面では、人件費が56百万円、船舶修繕費が70百万円増加となりました。一方、CTV事業の稼働縮小に伴い用船料が76百万円減少いたしました。

この結果、営業損失は11百万円(前年同期は75百万円の営業損失)となり、受取配当金や持分法による投資利益の増加で経常利益は85百万円(前年同期は19百万円の経常利益)となりました。

また、特別利益として国庫補助金が452百万円発生し、特別損失として固定資産圧縮損を431百万円計上し、弔慰金が106百万円発生したことで親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円(前年同期は6百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
曳船事業	2,187	2,239	51	2.4%
	△ 24	△ 1	22	—
旅客船事業	506	584	77	15.2%
	△ 53	△ 16	37	—
売店・食堂事業	125	139	13	10.8%
	0	1	1	173.6%

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち自動車船やコンテナ船の入出港数の増加傾向は続いており、大型客船が戻り始め、昨年度11月からの港湾曳船料率値上げ効果もあり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区でも同様に、入出港数の増加と昨年度12月からの値上げも奏功し増収となりました。一方、横須賀地区では、コンテナ船は増加したものの、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き、エスコート作業と着積中の警戒作業が減少し減収となりました。千葉地区では、昨年度の第1四半期は電力需要から危険物積載船の入港数は堅調で推移したものの後半から低迷し今年度に入ってから戻らず、港湾曳船料率値上げ効果を打消す結果となり、売上高はほぼ横ばいとなりました。

また、秋田港・能代港での建設用の洋上風力発電交通船（CTV）の作業が終了したため、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は51百万円増加し2,239百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、船舶修繕費等の増加もあり1百万円の営業損失（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、コロナウイルスの感染症の取扱いが緩和されたことで利用客が増加し、定期航路以外の新規イベントクルーズも好評で増収となりました。久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、団体客が回復傾向を示しておりますが、ガソリン価格の高止まりの影響からか、マイカーでの利用客は減少し売上高は前年同期並みに留まりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は77百万円増加し584百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業損失は16百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、コロナウイルスの行動規制が緩和され、観光バス利用の団体客が増加したことで増収となりました。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は13百万円増加し139百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は1百万円（前年同期は0.7百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、71百万円減少し28,602百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が320百万円増加し、売掛金が150百万円減少し、その他流動資産が203百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶は国庫補助金の圧縮記帳による直接減額と減価償却が進んだことで718百万円減少し、建設仮勘定が568百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、39百万円増加し7,060百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が134百万円減少し、賞与の支給が7月となるため賞与引当金が164百万円増加いたしました。固定負債の部では、役員退職慰労引当金が退任に伴う取崩と制度廃止により542百万円減少し、その他固定負債が189百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、110百万円減少し21,541百万円となりました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が198百万円減少し、その他有価証券評価差額金が103百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から72.1%と0.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、昨年度11月からの港湾曳船料率改定による効果が寄与し増収が期待できますが、大型タンカーやLNG船の入港数が低迷しており、エスコート作業や着棧中の警戒作業の減収が予想され、通期業績の懸念要因となっております。

また、エスコート作業や湾口水先艇作業の値上げ交渉の帰趨が、通期業績を左右いたします。

旅客船事業においては、コロナウイルス禍で抑制された反動で観光客の増加が予想されます。一方、今季の春闘での賃金上昇ペースは物価上昇に追いついておらず、さらに消費者物価の上昇は続く模様で、消費マインドの低下による利用客への影響が懸念されます。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,966,242	9,287,153
売掛金	2,072,489	1,921,945
商品	16,819	18,244
貯蔵品	126,809	132,069
その他	519,514	315,905
貸倒引当金	△2,975	△3,159
流動資産合計	11,698,899	11,672,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,645	1,137,816
船舶（純額）	7,946,870	7,227,903
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	250,961	819,502
有形固定資産合計	10,605,819	10,442,564
無形固定資産		
	114,260	105,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095,397	2,229,720
関係会社株式	3,271,029	3,259,050
繰延税金資産	219,921	222,724
その他	749,902	750,453
貸倒引当金	△81,319	△79,708
投資その他の資産合計	6,254,930	6,382,240
固定資産合計	16,975,010	16,930,079
資産合計	28,673,909	28,602,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,092	829,303
短期借入金	1,290,000	1,305,000
未払法人税等	168,831	34,060
役員賞与引当金	20,000	5,000
賞与引当金	207,246	371,970
固定資産撤去費用引当金	92,200	103,000
その他	625,485	1,095,757
流動負債合計	3,318,856	3,744,092
固定負債		
長期借入金	407,500	403,750
リース債務	1,338,306	1,301,887
役員退職慰労引当金	542,861	—
特別修繕引当金	522,698	510,029
退職給付に係る負債	754,566	775,581
繰延税金負債	131,307	130,948
その他	5,125	194,165
固定負債合計	3,702,367	3,316,362
負債合計	7,021,223	7,060,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,631,532	19,410,780
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	20,162,070	19,941,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,837	411,252
為替換算調整勘定	206,577	213,963
退職給付に係る調整累計額	57,058	54,144
その他の包括利益累計額合計	571,473	679,360
非支配株主持分	919,142	921,105
純資産合計	21,652,686	21,541,783
負債純資産合計	28,673,909	28,602,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,820,165	2,962,431
売上原価	2,448,423	2,508,427
売上総利益	371,741	454,004
販売費及び一般管理費		
販売費	48,751	49,707
一般管理費	398,660	415,433
販売費及び一般管理費合計	447,411	465,140
営業損失(△)	△75,669	△11,136
営業外収益		
受取利息	83	463
受取配当金	49,129	50,641
助成金収入	25,461	—
持分法による投資利益	27,807	32,701
その他	12,678	28,005
営業外収益合計	115,160	111,812
営業外費用		
支払利息	17,951	14,080
その他	2,247	1,491
営業外費用合計	20,199	15,572
経常利益	19,291	85,104
特別利益		
国庫補助金	—	452,899
特別利益合計	—	452,899
特別損失		
減損損失	4,674	5,845
固定資産圧縮損	—	431,310
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	10,800
弔慰金	—	106,454
特別損失合計	4,674	554,410
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,617	△16,407
法人税、住民税及び事業税	77,946	28,126
法人税等調整額	△72,468	△32,742
法人税等合計	5,478	△4,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,139	△11,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,209	10,020
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,929	△21,812

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,139	△11,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,892	103,414
退職給付に係る調整額	△2,255	△2,914
持分法適用会社に対する持分相当額	79,079	7,386
その他の包括利益合計	113,717	107,886
四半期包括利益	122,856	96,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,646	86,074
非支配株主に係る四半期包括利益	2,209	10,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,187,733	506,901	125,529	2,820,165	—	2,820,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	20,349	1,306	21,805	△21,805	—
計	2,187,883	527,251	126,835	2,841,970	△21,805	2,820,165
セグメント利益又は損失(△)	△24,227	△53,958	716	△77,469	1,800	△75,669

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,239,280	584,033	139,117	2,962,431	—	2,962,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	19,483	1,263	22,186	△22,186	—
計	2,240,720	603,516	140,381	2,984,618	△22,186	2,962,431
セグメント利益又は損失(△)	△1,325	△16,738	1,960	△16,104	4,968	△11,136

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。